

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年2月27日

**【事業年度】** 第107期(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

**【会社名】** 日本フィルコン株式会社

**【英訳名】** NIPPON FILCON CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 相澤毅

**【本店の所在の場所】** 東京都稲城市大丸2220番地

**【電話番号】** (042)377 5711 代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理業務部長 相澤寛行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都稲城市大丸2220番地

**【電話番号】** (042)377 5711 代表

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理業務部長 相澤寛行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な連結経営指標等の推移

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高 (千円)		20,357,659	24,492,758	29,578,596	32,093,502
経常利益 (千円)		2,475,132	2,489,358	3,687,105	3,774,078
当期純利益 (千円)		1,104,557	1,280,991	2,103,108	2,118,198
純資産額 (千円)		12,738,613	13,803,328	15,963,148	18,389,506
総資産額 (千円)		27,588,644	30,082,854	32,818,617	34,374,785
1株当たり純資産額 (円)		573.71	622.30	719.70	809.61
1株当たり当期純利益 (円)		48.42	56.64	93.57	95.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		46.2	45.9	48.6	52.1
自己資本利益率 (%)		8.7	9.7	14.1	12.5
株価収益率 (倍)		22.3	14.8	16.7	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,728,667	3,271,922	3,697,802	4,038,179
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,219,297	1,744,747	2,142,436	2,604,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		482,488	870,039	1,469,729	499,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		931,521	1,584,442	1,696,529	2,651,436
従業員数 (名)		780 (129)	920 (132)	934 (130)	989 (120)

(注) 1 第104期から連結財務諸表を作成しておりますので、第103期については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

5 第107期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高	(千円)	15,522,462	17,527,541	19,144,289	21,708,036	23,958,126
経常利益	(千円)	1,690,657	2,375,216	2,182,918	3,145,419	3,174,013
当期純利益	(千円)	476,072	1,048,162	1,137,876	1,819,980	1,791,388
持分法を適用した 場合の投資損益	(千円)	23,914				
資本金	(千円)	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582	2,685,582
発行済株式総数	(株)	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211	22,167,211
純資産額	(千円)	12,088,355	13,126,238	14,054,716	15,876,596	17,297,575
総資産額	(千円)	23,600,570	25,518,572	26,582,000	28,283,959	29,197,640
1株当たり純資産額	(円)	545.60	591.30	633.97	716.09	781.46
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	12.00 (4.00)	15.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	21.48	45.96	50.49	81.09	80.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	51.2	51.4	52.9	56.1	59.2
自己資本利益率	(%)	4.0	8.3	8.4	12.2	10.8
株価収益率	(倍)	21.8	23.5	16.7	19.2	15.1
配当性向	(%)	27.9	16.9	15.8	14.8	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,851,376				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	911,109				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,102,217				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	913,618				
従業員数	(名)	633 (111)	616 (104)	600 (101)	597 (98)	610 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第104期から連結財務諸表を作成しておりますので、第104期以降の持分法を適用した場合の投資損益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また、(外書)は臨時従業員数であります。

## 2 【沿革】

- 大正 5 年 4 月 東京金網株式会社発足(資本金50万円)(創業)
- 大正 6 年 7 月 日本金網株式会社発足(資本金20万円)
- 大正 7 年 9 月 東洋金網製造株式会社発足(資本金200万円)
- 昭和 4 年 7 月 日本金網(株)と東洋金網製造(株)が合併(資本金120万円)
- 昭和11年 3 月 日本金網(株)と東京金網(株)の新設合併により日本金網株式会社(旧社名、現在の製紙用網部門)として発足(資本金170万円)(設立)、工場を淀橋、世田谷、大阪におく
- 昭和24年 6 月 特殊金属工業株式会社(後の日本特殊金属工業株式会社、現在の工業製品事業部門)発足(資本金100万円)
- 昭和28年 6 月 静岡工場新設
- 昭和31年11月 東京店頭売買承認銘柄として株式を公開
- 昭和32年12月 京都金網興業株式会社を合併(京都工場)(資本金 1 億7,200万円)
- 昭和35年 7 月 淀橋、世田谷工場を移設統合し東京工場(現東京事業所)を新設
- 昭和36年 7 月 株式会社狭山製作所(現在の水処理製品事業および狭山工場)発足(資本金5,000万円)
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場、日本特殊金属工業(株)武蔵工場を新設
- 昭和39年 5 月 大阪営業所新設
- 昭和39年 6 月 大阪、京都工場(京都市)を移設、京都工場(長岡京市)を新設
- 昭和41年 8 月 北海道工場を新設
- 昭和47年12月 日本特殊金属工業(株)、(株)狭山製作所を吸収合併し、商号を日本フィルコン株式会社に変更(資本金 9 億円)
- 昭和48年10月 ミクロ製品事業部門を新設し、電子精密部品分野の生産販売に着手
- 昭和49年12月 大阪営業所を京都工場に移設統合
- 昭和50年 4 月 生産部門を東京、狭山、静岡、京都の四工場に集約、北海道出張所(現在の北海道営業所)を設置
- 昭和56年 7 月 生産部門を東京、狭山、静岡の三工場に集約
- 昭和59年 7 月 大阪営業所新設(現在の大阪支店)
- 昭和62年 6 月 施設事業担当部門を新設し、スポーツ施設運営等の新事業に着手
- 昭和62年10月 人間グリーンプラザ(ゴルフ練習場)新設
- 平成元年 6 月 アメリカ駐在事務所新設
- 平成 3 年 6 月 アメリカ駐在事務所を現地法人化(商号 Filcon America, Inc.)(資本金20万ドル)
- 平成 6 年11月 本社業務を東京事業所に移転統合
- 平成 8 年11月 フィルコンサービス株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成 9 年 9 月 狭山工場を静岡工場および東京工場に移転統合
- 平成11年 7 月 エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社設立(資本金1,000万円)
- 平成13年 5 月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 平成15年 3 月 関西金網株式会社を全株式取得により完全子会社化
- 平成15年10月 人間グリーンプラザ(ゴルフ練習場)閉鎖
- 平成16年 5 月 関西金属網科技(昆山)有限公司設立(資本金14,905千人民元)
- 平成17年 2 月 製紙製品事業部、工業製品事業部、ミクロ製品事業部、水処理製品事業部の四事業部へ組織改編
- 平成17年10月 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.設立(資本金 1 億5,000万パーツ)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社および関連会社6社で構成されております。主要な事業活動は、織網・関連機器(紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置)、マイクロ製品等の製造販売であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

(織網・関連機器) 紙・パルプ抄造用網の製造・販売は、主として当社が行っておりますが、北米地区の販売については、Filcon America, Inc.が行っております。

また、各種工業用特殊網の製造は、当社、関西金網(株)、ダイアエンタプライズ(株)、Siam Wire Netting Co., Ltd.、関西金属網科技(昆山)有限公司が行っており、販売は主として当社および関西金網(株)が行っておりますが、海外については、Kansai U.S.A. Corp.(北米)、International Mesh Products Pte.Ltd.(シンガポール)、TMA Corporation Pty.Ltd.(オーストラリア)、関西金属網科技(昆山)有限公司(中国)等が行っております。またFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.(タイ王国)につきましては現在操業準備中です。水処理装置の製造・販売は当社が行っております。

(マイクロ製品等) フォトエッチング等マイクロ製品の製造は、当社、徳輝科技股份有限公司が行っており、販売については、当社が行っております。

(その他) ファイルコンサービス(株)はワイン輸入販売他、エスデイアイ・エレクトロニクス・ジャパン(株)は電子部品の輸入販売業務を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関西金網株式会社(注) 5	大阪府大阪市浪速区	80,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100	役員の兼任 2 名
Kansai U.S.A. Corp.	アメリカ テキサス州	千USドル 100	各種工業用特殊 網の販売	100 (100)	
Siam Wire Netting Co.,Ltd. (注) 2	タイ ランブーン県	千タイバーツ 138,000	各種工業用特殊 網の製造販売	100 (100)	
TMA Corporation Pty.Ltd.	オーストラリア 西オーストラリア州	千AUドル 3,839	各種工業用特殊 網の販売	57 (57)	
その他 6 社(注) 3					
関西金属網科技(昆山)有限公司	中国江蘇省	千人民元 17,301	各種工業用特殊 網の製造販売	60 (60)	
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.(注) 2	タイ プラチンプリ県	千タイバーツ 450,000	紙・パルプ抄造 用網の製造・販 売	100	役員の兼任 2 名
(持分法適用関連会社) 徳輝科技股份有限公司	台湾省南投市	千台湾元 230,000	電子部品製造販 売	45	当社製品の加工 役員の兼任 2 名
その他 3 社(注) 4					

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 特定子会社であります。

3 連結子会社であるTMA Corporation Pty.Ltd.の子会社であります。

4 連結子会社であるTMA Corporation Pty.Ltd.の関連会社であります。

5 関西金網株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,852,016千円
	経常利益	342,105千円
	当期純利益	203,878千円
	純資産額	2,385,184千円
	総資産額	5,307,787千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の従業員の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
織網・関連機器	800 (109)
マイクロ製品等	148 ( 4)
全社(共通)	41 ( 7)
合計	989 (120)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。  
3 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成18年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
610 (88)	39.2	17.3	6,714,724

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- 1 名称 日本ファイルコン従業員組合
- 2 期末人員 497名
- 3 当社の従業員組合は、組合員の親和、生産能率の向上に努め、労使協調して円滑に運営しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善と旺盛な民間設備投資に支えられて、緩やかな景気拡大基調を持続いたしました。また、雇用環境の改善等により個人消費についても引き続き緩やかな増加傾向をみせました。

こうしたなかで、当社グループの主要な取引業界のひとつであります紙・パルプ産業界は、景気拡大を背景に販売数量においては概ね堅調に推移いたしましたものの、為替レートが円安で推移するなか世界的な素材価格の高騰により、重油、木材チップ等の原燃料調達コストの増大と価格競争の激化等が課題となっております。

また、当社グループのいまひとつの主要な取引業界であります、デジタル家電産業界におきましては、従来のブラウン管方式から液晶およびプラズマ方式等による薄型ディスプレイ商品へのシフトが世界的に急速なテンポで進み、海外メーカーとの世界規模の市場獲得競争がますます激化の様相を呈してきており、量的拡大が急速に進展する一方で商品価格の下落が予想を超えるスピードですすみ、部材メーカーを巻き込んだ熾烈な価格競争が展開され、企業間の収益格差がますます顕著になってまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、各事業部門において世界一の技術水準を追求し、高品質かつ革新的な製品・サービス提供の追求を引き続き最大の経営目標とし、顧客満足度の向上を第一として、新規顧客の獲得も含め鋭意拡販に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当期の売上高は前期比8.5%増の32,093百万円となりました。

また、損益面につきましては紙・パルプ抄造用網については、国内市場におけるシェアの拡大と紙・板紙生産の拡大が顕著な中国をはじめとするアジア圏諸国等海外への販売拡大にも注力し、前期に比較して販売数量および売上高が増加する一方生産効率の向上にも引き続き努めましたほか、プラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュについては、販売価格の急激な下落がありましたものの、販売数量の大幅な増大と生産効率の向上による原価低減に努めました結果、経常利益は前期比2.4%増の3,774百万円、当期純利益は0.7%増の2,118百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

#### 織網・関連機器

製紙製品分野では、国内におきましては設備更新や統廃合等による抄紙機の休停止の動きが依然として見受けられましたが、主力製品である多重織プラスチックワイヤーを中心に新製品の投入と品質の向上をはかり、得意先ニーズへの対応を強化する等シェア拡大に努めますとともに、海外におきましては中国をはじめアジア圏諸国、北米ならびに北欧のほか新たに中南米における販売拡大にも注力してまいりました。

また、工業製品分野では国内市場においては官公庁向け需要を中心として依然厳しい状況が続いておりますが、不織布業界向け織網製品につきましては海外市場を中心に拡販に努めてまいりましたほか、グループ会社であります関西金網株式会社では、特にコンベア・フィルターを中心に売上高の増大をはかることができました。

このほか、水処理製品分野では、官公庁の財政難に伴う受注件数の減少等により、既存の濾過装置は依然として厳しい状況が続いておりますが、オーストリアのKOREKO - KWI社とのライセンス契約により販売を開始した加圧浮上式濾過装置の販売が寄与しつつあります。この結果、当セグメントの売上高は前期比3.4%増の17,862百万円、営業利益は前期比4.2%増の2,419百万円となりました。

#### マイクロ製品等

マイクロ製品分野では、デジタル家電産業における薄型ディスプレイ製品の急激な普及によりプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュの販売数量が大幅に増加いたしましたほか、フォトマスク製品につきましては、高付加価値製品の販売拡大と納期短縮に注力して拡販に努めてまいりました結果、過去最高の売上高を達成いたしました。

また、施設事業分野におきましては、前期中に開業した埼玉県入間市の賃貸事業用ビルの賃貸料収入が通期で売上高、利益に各々寄与いたしております。

結果として当セグメントの売上高は前期比15.6%増の14,231百万円、営業利益は前期比10.1%増の2,470百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況につきましては、日本における売上高は前期比10.6%増の29,736百万円、営業利益は前期比6.8%増の4,656百万円、その他の地域における売上高は前期比12.8%減の2,357百万円、営業利益は前期と比べ大幅に増加し203百万円となりました。その他の地域の営業利益が増加しておりますのは、主にオセアニアにおける営業費用の削減効果によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ954百万円増加し、2,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比べ340百万円増加し、4,038百万円となりました。

これは主に、売上債権が前連結会計年度末と比べ722百万円減少した一方で、棚卸資産が前連結会計年度末と比べ222百万円増加したことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ462百万円増加し、2,604百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度と比べ有形固定資産の取得による支出が527百万円減少した一方で、投資有価証券の取得による支出が232百万円増加したこと、預り敷金保証金の増加額が546百万円減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ970百万円減少し、499百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ長期借入による収入が818百万円増加したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	8,215,996	+ 3.0
ミクロ製品等	10,707,451	+ 17.1
合計	18,923,447	+ 10.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	19,512,905	+ 3.6	5,993,267	+ 11.3
ミクロ製品等	12,980,064	+ 9.7	456,441	45.4
合計	32,492,969	+ 5.9	6,449,709	+ 3.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
織網・関連機器	17,862,005	+ 3.4
ミクロ製品等	14,231,496	+ 15.6
合計	32,093,502	+ 8.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立化成工業(株)	6,684,693	22.6	6,531,977	20.4

### 3 【対処すべき課題】

我が国経済は、第二次世界大戦後最長と言われる景気の拡大基調を持続する一方で、企業を取り巻く環境は、原油や各種資源の高騰や国籍を超えた熾烈な企業間競争等、ますます厳しい状況に直面しつつあります。

このような状況のもとで、当社グループはこれまで推進してまいりました効率化と合理化をさらに一歩進めて、複雑、多様、激化するグローバルな競争社会において着実に生き残りさらなる発展をとげてゆくために、より高い付加価値を創造する企業集団をめざすべく一丸となって鋭意努力してまいり所存であります。

具体的には、製紙製品事業部におきましては、タイ王国に設立した製造販売子会社のFILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.の早期の立ち上げと世界的な販売網のさらなる拡充、世界一の品質を追求し得意先ニーズにあった製品の開発に向けたゆまゆめ努力を傾け鋭意拡販に努めてまいり所存であります。

また、工業製品事業部におきましては、不織布業界向け織網製品を中心とした海外展開および研究開発機能の強化をはかり新たな市場開拓を推進してゆくとともに、製造販売子会社の関西金網株式会社との分業協業関係をさらに強化して拡販に努めてまいり所存であります。

さらに、水処理製品事業部におきましては、加圧浮上式濾過装置を皮切りに、従来のプール用循環濾過装置以外の環境保護機材装置事業への展開をはかり積極的に新規市場の開拓に努めてまいり所存であります。

次に、ミクロ製品事業部におきましては、プラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュに加え、フォトファブ리케이션技術を用いた次世代向け各種新製品およびフォトマスク製品のさらなる拡充をはかり拡販に努めてまいり所存であります。

なお、企業の果たすべき重要な社会的責任として、内部統制システムの整備構築に引き続き注力するとともに、情報セキュリティ問題に関しても当期はミクロ製品事業部および管理業務部情報システム担当を対象としてISO 27001の認証取得を完了し、次年度以降全社への展開をはかってゆく所存であります。また、省資源、省エネルギー活動にも継続して取り組み、ISO 14001環境マネジメントシステムに基づく改善活動を通じて、環境負荷の低減、地球環境保全活動を全社的に引き続き推進してまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

#### (1) 製品市況の変動

当社グループの主要製品である紙・パルプ抄造用網およびディスプレイ機器関連の需要は、販売先である紙パルプ産業、電子産業の生産動向の影響を受けます。そのため、大幅に市況が変動した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の購入

当社グループの生産する製品の大部分は、特殊な原材料を使用するため、特定の仕入先からのみ購入しておりますが、将来的に何らかの要因により当該仕入先からの安定的な購入に支障が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本国内以外にアジア、北米等の海外においても製品を販売しております。そのため、中長期的な為替変動によっては、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価の変動

当社グループが所有する取引先や金融機関等の市場性のある株式は、株式市場の変動により、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等の発生

当社グループの主な生産拠点は東京都および静岡県に立地しておりますが、特に大規模地震等予測不能の自然災害等により甚大な被害を受けた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

最も懸念される地震災害に関しては、万一の被災に際して被害の軽減、極小化対策および早期復旧に向け工場建物を中心とした耐震診断および耐震補強に着手するとともに、リスク分散の観点から一部海外生産にむけての準備をすすめているほか、復旧資金確保の一助とする目的で地震保険にも加入しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究の目的、主要課題、研究成果等は下記の通りであります。

### (1) 織網・関連機器

- 1 製紙用、工業用網の性能向上及び新用途開発の為に新しいデザインの研究、網を構成する線材の研究、生産方法の改善及び顧客の各種使用条件に合った試験方法に関する研究等を継続しております。
- 2 水処理製品分野では、廃水処理と膜濾過装置を組み合わせた新処理システムの研究開発を行っております。研究開発費の金額は、206,925千円であります。

### (2) ミクロ製品等

微細加工技術を核として用いた、微量物質操作を応用する反応システムの研究及び電磁的効果を奏するデバイス開発を通じ、広く民生の用に供する技術開発を行っております。研究開発費の金額は、92,269千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。

個々の項目につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の29,578百万円から2,514百万円増加し、32,093百万円となりました。主な要因は、デジタル家電産業における薄型ディスプレイ製品の急激な普及によりプラズマディスプレイ向け電磁波シールドメッシュの販売数量が大幅に増加したほか、連結子会社の関西金網株式会社において、コンベア・フィルターを中心に売上高が増加したこと等であります。

#### 営業利益

売上原価は、売上高の増加等により、前連結会計年度の20,306百万円から1,854百万円増加し、22,160百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度の68.7%から0.4ポイント増加し69.1%となりました。これは主に、販売単価の下落および資材価格が高騰していることによるものであります。

販売費一般管理費は、前連結会計年度の5,681百万円から510百万円増加し、6,192百万円となりました。これは主に、売上の増加に伴い変動費が増加したほか、情報投資、人材投資等の構造改革費用が増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は、前連結会計年度と比べ149百万円増加し、3,740百万円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の96百万円の収益(純額)から、33百万円の収益(純額)となりました。これは主に、収益において持分法適用関連会社である徳輝科技股份有限公司に対する持分法による投資利益が増加したものの、費用において為替差損の発生や棚卸資産評価損が増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ86百万円増加し、3,774百万円となりました。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の53百万円の損失(純額)から、100百万円の損失(純額)となりました。これは主に、遊休資産について減損損失を計上したことによるものであります。

#### 法人税等(法人税等調整額を含む)及び当期純利益

法人税等は、前連結会計年度の1,514百万円から、1,499百万円となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度の2,103百万円から15百万円増加し、2,118百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,556百万円増加し、34,374百万円となりました。現金及び預金が前連結会計年度末と比べ961百万円増加し2,681百万円となりましたが、これは主に、FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.における設備投資のため、長期借入れを実行したことによるものであります。受取手形及び売掛金は前連結会計年度末と比べ708百万円減少し8,150百万円となりましたが、これは主に、当連結会計年度の下半期の売上高が前連結会計年度の下半期と比べ減少したことによるものであります。建設仮勘定が前連結会計年度末と比べ713百万円増加し793百万円となりましたが、これは主に、FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.における設備投資によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ455百万円減少し、15,985百万円となりました。借入金及び社債の合計は、継続して有利子負債の削減に努めました結果、前連結会計年度末と比べ189百万円減少し、5,492百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益2,118百万円により、前連結会計年度末の少数株主持分と資本の合計と比べ2,011百万円増加し、18,389百万円となりました。

### (4) 資本の源泉及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、資金の流動性保持の観点から主要取引銀行と特定融資枠契約等を締結しております。特定融資枠等の総額は5,095百万円であり、当連結会計年度末の借入実行残高は411百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、2,317百万円であり、主として生産設備の増強、生産合理化、高品質化を目的にしたものであります。

セグメント別の設備投資の内容は、次のとおりであります。

(織網・関連機器)

タイ王国における生産子会社の設立及び東京事業所、静岡事業所における生産合理化、高品質化を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は1,131百万円であります。

(ミクロ製品等)

東京事業所における電子部品の増産を目的とした製造設備工事を中心に実施しており、設備投資額は、1,104百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品	合計	
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	織網・関連機 器 ミクロ製品等	生産設備及び その他の設備	1,560,129	1,876,249	93,471 (39,801)	196,068	3,725,920	346 (38)
静岡事業所 (静岡県富士市)	織網・関連機 器	生産設備	624,454	1,615,202	414,205 (81,747)	46,854	2,700,717	196 (46)
賃貸事業用設備 若狭北ビル他 (埼玉県所沢市他)	ミクロ製品等	その他の設備	2,331,819	8,187	1,040,354 (75,545)	8,873	3,389,234	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 東京事業所 (東京都稲城市)	ミクロ製品製造 設備	平成15年1月～ 平成21年11月	361,606	510,133
静岡事業所 (静岡県富士市)	網製造設備	平成18年1月～ 平成19年9月	6,497	



## (2) 国内子会社

平成18年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品	合計	
関西金網(株)	本社 (大阪府 大阪市 浪速区)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	39,458	101,897	197,197 (727)	28,967	367,520	62 (4)
関西金網(株)	大阪工場 (兵庫県 川西市)	織網・ 関連機器	生産設備	123,509	108,400	316,334 (3,930)	5,134	553,378	22 (11)
関西金網(株)	東京工場 (茨城県 岩井市)	織網・ 関連機器	生産設備	22,707	19,997	101,124 (14,104)	5,296	149,125	10 (10)

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

## (3) 在外子会社

平成18年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工器具備品	合計	
Siam Wire Netting Co.,Ltd	本社 (タイ ランブ ーン県)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	28,980	27,302	16,109 (1,955)	1,979	74,373	80
TMA Corporation Pty.Ltd. 他6社	本社他 (オースト ラリア 西オース トラリア 州 他)	織網・ 関連機器	その他の 設備	251,086	113,079		1,976	366,142	133
関西金属網 科技(昆山) 有限公司	本社 (中国 江蘇省)	織網・ 関連機器	生産設備 及びその 他の設備	61,146	74,399		7,942	143,488	26

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	静岡 事業所 (静岡県 富士市)	織網・ 関連機器	網製造 設備	476,000		自己資金	平成18年 12月	平成20年 3月	高品質化が目的 であるため 生産能力の増 加はほとんど ありません。
提出会社	東京 事業所 (東京都 稲城市)	織網・ 関連機器	網製造 設備	274,000	53,173	自己資金	平成18年 12月	平成19年 5月	高品質化が目的 であるため 生産能力の増 加はほとんど ありません。
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ プラチン ブリ県)	織網・ 関連機器	網製造 設備	百万THB 547	百万THB 195	借入金 自己資金	平成18年 4月	平成19年 5月	プラスチック 網製品生産能 力17%増加。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 株式の総数についての定款の定めは、次の通りであります。

当会社の発行可能株式総数は、8,000万株とする。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年2月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	
計	22,167,211	22,167,211		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年11月30日(注)	120,703	22,167,211	59,747	2,685,582	59,747	1,912,324

(注) 転換社債の転換による増加(平成3年12月1日～平成4年11月30日)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	46	32	156	39	3	7,609	7,885	
所有株式数 (単元)	0	51,013	2,373	94,804	8,073	7	65,208	221,478	19,411
所有株式数 の割合(%)	0	23.03	1.07	42.81	3.64	0.00	29.45	100.00	

(注) 自己株式32,229株は、「個人その他」に322単元、「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	2,700	12.18
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	1,558	7.03
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	1,466	6.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,023	4.61
日本ファイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220	771	3.48
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会 社	656	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	574	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	489	2.21
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3-6	474	2.14
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会 社	395	1.78
計		10,108	45.6

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	574千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	489千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,115,600	221,156	
単元未満株式	普通株式 19,411		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,156	

【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	32,200		32,200	0.15
計		32,200		32,200	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,393	2,588
当期間における取得自己株式	135	177

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,229		32,364	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年2月1日から有価証券報告書提出日までの単位未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に考慮して決定してまいりの方針であります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、併せて平成18年に創業90周年を迎えましたこともあり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、記念配当金として1株あたり3円を増額いたしました。この結果、期末配当金は1株あたり9円とさせていただき、中間配当金(6円)を含めました年間配当金は1株につき15円としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年7月19日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高(円)	600	1,190	2,110	1,729	2,585
最低(円)	332	326	838	780	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,956	1,820	1,796	1,694	1,418	1,328
最低(円)	1,630	1,232	1,359	1,345	1,232	1,110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相澤 毅	昭和19年2月15日生	昭和42年3月 平成10年2月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月	当社入社 当社取締役総務本部総務部長 当社常務取締役業務部長 当社常務取締役業務部管掌 当社代表取締役社長就任(現任)	16
専務取締役	製紙製品 事業部、 工業製品 事業部、 水処理製品 事業部管掌	小川 博俊	昭和17年10月10日生	昭和42年3月 平成4年12月 平成10年2月 平成13年2月 平成16年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 当社抄紙網本部静岡営業所長 当社取締役抄紙網本部営業統括 当社常務取締役抄紙網営業統括 当社専務取締役抄紙網部門管掌 FILCON AMERICA, INC. 代表取締役 就任(現任) 当社専務取締役製紙製品事業部、 工業製品事業部、水処理製品事業 部管掌就任(現任)	14
常務取締役	製紙製品 事業部長	渡邊 岳敏	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年10月 平成18年2月	当社入社 当社抄紙網本部技術開発部長 当社取締役技術開発部長兼静岡工 場長 当社取締役製紙製品事業部長兼製 紙製品事業部技術サービス部長就 任 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. 代表取締役(現任) 常務取締役製紙製品事業部長 (現任)	9
常務取締役	マイクロ製品 事業部長	竹田 昌弘	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 平成6年3月 平成11年2月 平成15年3月 平成15年12月 平成16年2月 平成16年2月 平成18年2月	当社入社 当社工業製品本部マイクロ製品事業 部開発部長 当社企画開発室長 当社企画開発室長兼マイクロ製品事 業部長代理兼マイクロ製品事業部生 産部長 当社マイクロ製品事業部長代理兼ミ クロ製品事業部生産部長 当社取締役マイクロ製品事業部長就 任 エスデイアイ・エレクトロニク ス・ジャパン株式会社代表取締役 就任(現任) 常務取締役マイクロ製品事業部長 (現任)	391



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	工業製品事業部長	佐野 庄平	昭和21年6月21日生	昭和46年3月 平成10年8月 平成12年12月 平成16年2月 平成17年2月	当社入社 当社抄紙網本部東京工場長 当社東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役東京工場長兼工業製品事業部長代理 当社取締役工業製品事業部長就任(現任)	7
取締役	経営企画部長兼管理業務部長兼管理業務部経理担当部長	相澤 寛行	昭和24年12月28日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成16年3月 平成17年2月	当社入社 当社業務部経理担当部長 当社経営企画室長兼業務部長兼業務部経理担当部長 当社取締役経営企画部長兼管理業務部長兼管理業務部経理担当部長就任(現任)	14
監査役 (常勤)		五十嵐 孝夫	昭和18年7月16日生	昭和41年3月 平成10年11月 平成13年2月	当社入社 当社工業製品事業部長 当社常勤監査役就任(現任)	66
監査役		大野 伊史	昭和21年9月26日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年2月	三菱信託銀行株式会社入社 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 三菱情報システム株式会社顧問 三菱情報システム株式会社 代表取締役会長現在に至る 当社監査役就任(現任)	
監査役		岸 鎮雄	昭和11年2月16日生	昭和40年8月 昭和44年4月 昭和50年2月 昭和57年8月 平成13年6月 平成18年2月	竹崎、木村公認会計士事務所入所 同事務所公認会計士 同事務所が等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ)と合併。 同社社員 同社代表社員 同社退社 当社監査役就任(現任)	
計						520

(注) 監査役大野伊史氏および岸鎮雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役該当者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、企業価値の継続的向上を目指すため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な経営体制の構築と、公正で健全な企業経営に努めております。今後も経営の機動的な展開と業務執行機能の強化とともに、監督機能を重視したコーポレート・ガバナンスの充実をはかってまいります。

当社取締役会は月一回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行状況の報告を行っておりますほか、より機動的な意思決定を目的として、常務取締役以上で構成される常務会を週一回開催し、企業グループ全体の経営方針および業務における重要事項を検討しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち法令の定めにしたがってうち2名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会を構成し、担当事項を定め分担して職務を遂行し月一回の定例会議を開催しているほか、取締役会に出席して取締役の業務執行状況に関する検証結果を監視するとともに、広く各事業所、支店、営業所への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性の監査を行っております。

なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

また、平成17年6月には内部監査室を社内に新たに設置し、専任のスタッフ2名が当社内部監査規程に従って会計監査人および監査役とは異なる視点から企業活動および業務活動の適法性、妥当性について監査を行い、社内の自己チェック体制を強化してまいりました。

企業情報については、迅速かつ正確な開示に努めるとともに、当社ホームページにおける情報の充実にも取り組んでまいりました。

会計監査人につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結して会計監査を受けており、当期においては斉藤智之氏と上坂健司氏の2名が業務を執行し、公認会計士5名、会計士補6名が補助者として会計監査業務を実施しております。

## (2) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	131,520千円
監査役を支払った報酬	33,090千円

## (3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,800千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,200千円

(注) なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務に対するものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

また、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)及び前事業年度(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)及び当事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,719,812		2,681,628	
2 受取手形及び売掛金		8,859,092		8,150,934	
3 棚卸資産		5,077,892		5,311,703	
4 繰延税金資産		282,330		292,583	
5 その他		218,676		340,162	
貸倒引当金		76,845		68,045	
流動資産合計		16,080,959	49.0	16,708,967	48.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2 3、 4、 5	5,462,699		5,279,419	
2 機械装置及び運搬具	3、 5	4,083,549		3,983,628	
3 工器具備品	5	308,069		316,116	
4 土地	5	2,869,916		2,807,113	
5 建設仮勘定		79,727		793,591	
有形固定資産合計		12,803,962	39.0	13,179,869	38.3
(2) 無形固定資産					
1 営業権				358,283	1.1
2 その他	5	367,511	1.1	106,501	0.3
無形固定資産合計		367,511	1.1	464,785	1.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,530,561		2,846,828	
2 前払年金費用		504,790		635,040	
3 繰延税金資産		19,115		31,935	
4 その他		520,534		515,865	
貸倒引当金		8,817		8,506	
投資その他の資産合計		3,566,183	10.9	4,021,163	11.7
固定資産合計		16,737,657	51.0	17,665,818	51.4
資産合計		32,818,617	100.0	34,374,785	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		4,585,712		4,660,924	
2	5、 11	950,000		400,000	
3	5	1,232,432		1,000,317	
4		1,054,806		855,507	
5		93,900		94,900	
6				33,000	
7		266,657		258,066	
8	5	1,268,676		1,300,413	
<b>流動負債合計</b>		<b>9,452,185</b>	<b>28.8</b>	<b>8,603,129</b>	<b>25.0</b>
<b>固定負債</b>					
1	5	1,000,000		1,000,000	
2	5	2,499,896		3,092,640	
3		371,890		383,470	
4		41,073		19,768	
5		311,020		291,721	
6	5	2,553,940		2,391,287	
7		210,924		203,261	
<b>固定負債合計</b>		<b>6,988,746</b>	<b>21.3</b>	<b>7,382,149</b>	<b>21.5</b>
<b>負債合計</b>		<b>16,440,931</b>	<b>50.1</b>	<b>15,985,278</b>	<b>46.5</b>
<b>(少数株主持分)</b>					
<b>少数株主持分</b>		<b>414,536</b>	<b>1.3</b>		
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>		<b>2,685,582</b>	<b>8.2</b>		
<b>資本剰余金</b>		<b>1,912,324</b>	<b>5.8</b>		
<b>利益剰余金</b>		<b>11,083,931</b>	<b>33.8</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>639,469</b>	<b>1.9</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		<b>334,378</b>	<b>1.0</b>		
<b>自己株式</b>		<b>23,779</b>	<b>0.1</b>		
<b>資本合計</b>		<b>15,963,148</b>	<b>48.6</b>		
<b>負債、少数株主持分、 資本合計</b>		<b>32,818,617</b>	<b>100.0</b>		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年11月30日)		当連結会計年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,685,582	7.8
2 資本剰余金				1,912,324	5.6
3 利益剰余金				12,860,525	37.4
4 自己株式				26,368	0.1
株主資本合計				17,432,062	50.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				606,593	1.8
2 為替換算調整勘定				117,951	0.4
評価・換算差額等合計				488,641	1.4
少数株主持分				468,802	1.4
純資産合計				18,389,506	53.5
負債純資産合計				34,374,785	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1、 2		29,578,596	100.0		32,093,502	100.0
売上原価			20,306,430	68.7		22,160,601	69.1
売上総利益			9,272,165	31.3		9,932,900	30.9
販売費及び一般管理費			5,681,131	19.2		6,192,047	19.2
営業利益			3,591,034	12.1		3,740,853	11.7
営業外収益							
1 受取利息			10,948			14,094	
2 受取配当金			27,866			31,530	
3 不動産賃貸料			20,541			17,656	
4 為替差益			92,150				
5 持分法による投資利益		4,085			83,691		
6 その他		154,105	309,699	1.1	199,836	346,809	1.1
営業外費用							
1 支払利息		123,604			119,304		
2 棚卸資産評価損		41,361			106,916		
3 為替差損					35,353		
4 その他		48,662	213,628	0.7	52,009	313,584	1.0
経常利益			3,687,105	12.5		3,774,078	11.8
特別利益							
固定資産売却益	3	24,602	24,602	0.1	18,104	18,104	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4				1,593		
2 固定資産除却損	5	78,372			77,315		
3 減損損失	6		78,372	0.3	39,469	118,378	0.4
税金等調整前当期純利益			3,633,334	12.3		3,673,804	11.4
法人税、住民税 及び事業税		1,539,836			1,475,809		
法人税等調整額		25,073	1,514,762	5.1	23,538	1,499,348	4.6
少数株主利益			15,463	0.1		56,258	0.2
当期純利益			2,103,108	7.1		2,118,198	6.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,912,324
資本剰余金期末残高			1,912,324
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			9,184,921
利益剰余金増加高			
当期純利益		2,103,108	2,103,108
利益剰余金減少高			
1 配当金		177,098	
2 役員賞与		27,000	204,098
利益剰余金期末残高			11,083,931



【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	11,083,931	23,779	15,658,057
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			309,904		309,904
当期純利益			2,118,198		2,118,198
自己株式の取得				2,588	2,588
役員賞与			31,700		31,700
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			1,776,594	2,588	1,774,005
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	12,860,525	26,368	17,432,062

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年11月30日残高(千円)	639,469	334,378	305,091	414,536	16,377,685
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					309,904
当期純利益					2,118,198
自己株式の取得					2,588
役員賞与					31,700
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	32,876	216,426	183,550	54,265	237,816
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	32,876	216,426	183,550	54,265	2,011,821
平成18年11月30日残高(千円)	606,593	117,951	488,641	468,802	18,389,506

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,633,334	3,673,804
減価償却費		1,735,506	1,747,421
減損損失			39,469
退職給付引当金の増減( )額		57,805	21,305
役員退職慰労引当金の増減( )額		6,309	19,299
貸倒引当金の増減( )額		60,849	10,009
受取利息及び受取配当金		38,815	45,624
支払利息		123,604	119,304
持分法による投資利益		4,085	83,691
有形固定資産売却益		24,602	18,104
有形固定資産売却損			1,593
有形固定資産除却損		49,805	71,734
売上債権の増( )減額		1,719,680	722,972
棚卸資産の増( )減額		264,283	222,894
前払年金費用の増( )減額		79,094	130,250
仕入債務の増減( )額		1,276,092	67,433
未払消費税等の増減( )額		74,451	95,060
役員賞与の支払額		27,000	31,700
その他		244,877	21,152
小計		4,867,766	5,786,946
利息及び配当金の受取額		38,714	45,500
利息の支払額		123,093	119,158
法人税等の支払額		1,085,584	1,675,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,697,802	4,038,179
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		19,229	22,070
定期預金の払戻による収入			17,003
有形固定資産の取得による支出		2,700,638	2,172,914
有形固定資産の売却による収入		27,579	44,522
投資有価証券の取得による支出		92,431	324,827
預り敷金保証金の増加額		546,407	
預り敷金保証金の減少額		95,017	152,700
その他		190,893	6,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,142,436	2,604,614

		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減( )額		400,000	550,000
長期借入れによる収入		791,933	1,610,106
長期借入金の返済による支出		1,542,434	1,248,349
社債の償還による支出		200,000	
少数株主からの払込みによる収入		76,822	13,536
配当金の支払額		177,098	309,904
少数株主への配当金の支払額		17,657	12,449
自己株式取得による支出		1,293	2,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,469,729	499,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,451	7,678
現金及び現金同等物の 増加額又は減少( )額		112,087	941,592
現金及び現金同等物の期首残高		1,584,442	1,696,529
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			13,314
現金及び現金同等物の期末残高		1,696,529	2,651,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社            連結子会社名 関西金網株式会社                              Kansai U.S.A. Corp.                              Siam Wire Netting Co., Ltd.                              TMA Corporation Pty.Ltd.                              関西金属網科技(昆山)有限公司            関西金属網科技(昆山)有限公司については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結            子会社名 Filcon America, Inc.                              ファイルコンサービス株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した            関連会社数 5社            持分法を適用した            関連会社名 徳輝科技股份有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名              Filcon America, Inc.            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            連結子会社名 関西金網株式会社                              Kansai U.S.A. Corp.                              Siam Wire Netting Co., Ltd.                              TMA Corporation Pty.Ltd.                              関西金属網科技(昆山)有限公司                              FILCON FABRICS &amp; TECHNOLOGY CO.,LTD.            FILCON FABRICS &amp; TECHNOLOGY CO.,LTD.については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、TMA Corporation Pty.Ltd.の子会社のうち、議決権比率の変更により関連会社から子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めたものが1社、清算により当連結会計年度より連結の範囲から除いたものが1社あります。</p> <p>(2) 主要な非連結            子会社名 Filcon America, Inc.                              ファイルコンサービス株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した            関連会社数 4社            持分法を適用した            主要な関連会社名 徳輝科技股份有限公司            TMA Corporation Pty.Ltd.の子会社のうち、議決権比率の変更により関連会社から子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外し、連結の範囲に含めたものが1社あります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名              Filcon America, Inc.            (持分法を適用しない理由)            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>																						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA Corporation Pty.Ltd.</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA Corporation Pty.Ltd.	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">会社名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kansai U.S.A. Corp.</td> <td>8月31日(中間決算日)</td> </tr> <tr> <td>Siam Wire Netting Co., Ltd.</td> <td>9月20日(決算日)</td> </tr> <tr> <td>TMA Corporation Pty.Ltd.</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>関西金属網科技(昆山)有限公司</td> <td>9月30日(仮決算日)</td> </tr> <tr> <td>FILCON FABRICS &amp; TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td>9月30日(決算日)</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名		Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)	Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)	TMA Corporation Pty.Ltd.	9月30日(仮決算日)	関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)
会社名																							
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																						
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																						
TMA Corporation Pty.Ltd.	9月30日(仮決算日)																						
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																						
会社名																							
Kansai U.S.A. Corp.	8月31日(中間決算日)																						
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)																						
TMA Corporation Pty.Ltd.	9月30日(仮決算日)																						
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)																						
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)																						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      その他有価証券      ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)      ・時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ      時価法      棚卸資産      当社...移動平均法による原価法      国内連結子会社...個別原価法      在外連結子会社      (Kansai U.S.A. Corp.)...個別原価法      (Siam Wire Netting Co., Ltd.)...先入先出法による低価法      (TMA Corporation Pty.Ltd.)...          製品 移動平均法による低価法          原材料・仕掛品 移動平均法による原価法      (関西金属網科技(昆山)有限公司)...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産      当社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。      在外連結子会社については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～14年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～14年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券      その他有価証券      ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)      ・時価のないもの          左記に同じ。</p> <p>デリバティブ      左記に同じ。      棚卸資産      左記に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産      左記に同じ。</p>																		
建物及び構築物	15～50年																						
機械装置及び運搬具	3～14年																						

<p>前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する連結会計年度から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、一部海外連結子会社における営業権については、国際財務報告基準に準拠し、償却しておりません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左記に同じ。</p> <p>賞与引当金 左記に同じ。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左記に同じ。  ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。  ヘッジ方針 左記に同じ。  ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。</p> <p>6</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が33,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,920,704千円であります。                      なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで無形固定資産として一括掲記しておりました「営業権」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。                      なお、前連結会計年度の「営業権」は、326,548千円であります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年11月30日)	当連結会計年度 (平成18年11月30日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 538,212千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 585,540千円
2 有形固定資産減価償却累計額 23,831,891千円	2 有形固定資産減価償却累計額 24,693,037千円
3	3 取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 建物及び構築物 8,091千円 機械装置及び運搬具 2,370千円
4	4 取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 建物及び構築物 2,036千円
5 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 2,536,766千円 機械装置及び運搬具 1,186,147千円 工器具備品 813千円 土地 756,386千円 計 4,480,114千円	5 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 3,110,082千円 機械装置及び運搬具 1,195,641千円 工器具備品 823千円 土地 756,386千円 無形固定資産 19,164千円 計 5,082,097千円
上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 530,170千円 機械装置及び運搬具 1,083,940千円 土地 192,288千円 計 1,806,399千円	上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 495,034千円 機械装置及び運搬具 1,118,939千円 土地 192,288千円 計 1,806,262千円
上記にかかる借入金等 短期借入金 700,000千円 長期借入金 2,949,328千円 (含む一年内返済長期借入金) 社債 1,000,000千円 預り敷金保証金 1,120,427千円 計 5,769,756千円 (内工場財団) (892,500千円)	上記にかかる借入金等 短期借入金 365,000千円 長期借入金 2,924,417千円 (含む一年内返済長期借入金) 社債 1,000,000千円 預り敷金保証金 1,847,582千円 (含む一年内返済預り敷金保証金) 計 6,137,000千円 (内工場財団) (772,500千円)
6 受取手形割引高 485,582千円	6 受取手形割引高 494,367千円
7 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,600,000千円	7 債権流動化による売掛債権譲渡高 1,610,000千円
8 偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 40,203千円	8 偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 33,130千円
9 発行済株式総数 普通株式 22,167,211株	9
10 自己株式数 普通株式 30,836株	10
11 当座貸越及び特定融資枠契約 当座貸越の極度額及び特定融資 枠契約の総額 4,772,580千円 借入実行残高 962,214千円 差引額 3,810,366千円	11 当座貸越及び特定融資枠契約 当座貸越の極度額及び特定融資 枠契約の総額 5,095,987千円 借入実行残高 411,533千円 差引額 4,684,453千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																	
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																
(1)	販売費	(1)	販売費																
	製品運賃 338,019千円		製品運賃 371,674千円																
	給与手当・賞与 1,671,220千円		給与手当・賞与 1,777,043千円																
	賞与引当金繰入額 20,702千円		賞与引当金繰入額 22,443千円																
	退職給付費用 72,925千円		退職給付費用 85,752千円																
	旅費交通費 354,575千円		旅費交通費 389,008千円																
	減価償却費 93,593千円		減価償却費 103,565千円																
(2)	一般管理費	(2)	一般管理費																
	役員報酬 178,285千円		役員報酬 205,210千円																
	給与手当・賞与 394,232千円		給与手当・賞与 448,691千円																
	賞与引当金繰入額 15,099千円		賞与引当金繰入額 13,864千円																
	退職給付費用 29,070千円		役員賞与引当金繰入額 33,000千円																
	役員退職慰労引当金繰入額 51,339千円		退職給付費用 29,016千円																
	旅費交通費 77,553千円		役員退職慰労引当金繰入額 38,560千円																
	減価償却費 24,501千円		旅費交通費 86,094千円																
	研究開発費 254,134千円		減価償却費 25,366千円																
	事業税 43,000千円		研究開発費 299,195千円																
			事業税 43,000千円																
2	一般管理費に含まれる 研究開発費の額 254,134千円	2	一般管理費に含まれる 研究開発費の額 299,195千円																
3	固定資産売却益の内訳	3	固定資産売却益の内訳																
	土地 24,602千円		建物及び構築物 2,252千円																
			機械装置及び運搬具 15,832千円																
			土地 19千円																
4		4	固定資産売却損の内訳																
			機械装置及び運搬具 650千円																
			土地 942千円																
5	固定資産除却損の主な内訳	5	固定資産除却損の主な内訳																
	建物及び構築物撤去費 22,392千円		建物及び構築物 13,367千円																
	機械装置及び運搬具 45,523千円		機械装置及び運搬具 46,402千円																
			工器具備品 10,735千円																
6		6	減損損失																
			当社グループは、以下の遊休資産について減損損失を計上しました。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休</td> <td rowspan="3">土地</td> <td>山梨県南都留郡</td> <td>23,212</td> </tr> <tr> <td>千葉県勝浦市</td> <td>6,684</td> </tr> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,469</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212	千葉県勝浦市	6,684	静岡県富士市	9,572	計			39,469
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																
遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212																
		千葉県勝浦市	6,684																
		静岡県富士市	9,572																
計			39,469																
			当社グループは、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。																
			遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	22,167,211			22,167,211
合計	22,167,211			22,167,211
自己株式				
普通株式(株)	30,836	1,393		32,229
合計	30,836	1,393		32,229

(注) 普通株式の自己株式の増加1,393株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	177,091	8.00	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月19日 取締役会	普通株式	132,813	6.00	平成18年5月31日	平成18年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,214	9.00	平成18年11月30日	平成19年2月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表科目の金額との関係 現金及び預金 1,719,812千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23,282千円 現金及び現金同等物 <u>1,696,529千円</u>	1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表科目の金額との関係 現金及び預金 2,681,628千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,192千円 現金及び現金同等物 <u>2,651,436千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	1,196,149	827,779	368,370	機械装置 及び運搬具	1,171,511	685,844	485,666
その他	19,649	13,727	5,921	その他	45,421	5,957	39,464
合計	1,215,799	841,506	374,292	合計	1,216,932	691,802	525,130
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
一年以内 223,022千円				一年以内 232,962千円			
一年超 158,400千円				一年超 299,558千円			
合計 381,423千円				合計 532,521千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 333,596千円				支払リース料 339,165千円			
減価償却費相当額 320,562千円				減価償却費相当額 328,000千円			
支払利息相当額 8,998千円				支払利息相当額 11,425千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				左記に同じ。			
2				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内				一年以内 2,400千円			
一年超				一年超			
合計				合計 2,400千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	914,555	1,985,882	1,071,327
	債券 その他			
	小計	914,555	1,985,882	1,071,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,201	1,953	248
	債券 その他			
	小計	2,201	1,953	248
合計		916,756	1,987,835	1,071,078

2 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	4,512

当連結会計年度(平成18年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,241,112	2,257,575	1,016,462
	債券			
	その他			
	小計	1,241,112	2,257,575	1,016,462
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		1,241,112	2,257,575	1,016,462

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却損の合計額 (千円)
1,695	895

3 時価のない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,712

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に関する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的に行うものであり、ヘッジ対象である借入金と想定元本、利息の支払条件、契約期間が一致しているものに限定され、投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計については以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>取引に関する取組方針 左記に同じ。</p>



前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
<p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、財務担当役員の決裁に基づき管理業務部で行っており、全取締役、監査役及び各事業部長で構成される毎月の予算委員会において報告されます。</p>	<p>取引に係るリスクの内容 左記に同じ。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 左記に同じ。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

金利スワップは特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																									
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,528,144千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,545,326千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,017,182千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">553,466千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">463,716千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">504,790千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">41,073千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">136,860千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">118,315千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">76,557千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93,145千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">271,763千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生の上連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ	退職給付債務	4,528,144千円	ロ	年金資産	5,545,326千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,017,182千円	ニ	未認識数理計算上の差異	553,466千円	ホ	未認識過去勤務債務	千円	ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	463,716千円	ト	前払年金費用	504,790千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	41,073千円	イ	勤務費用	136,860千円	ロ	利息費用	118,315千円	ハ	期待運用収益	76,557千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	93,145千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	271,763千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。 なお、当社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,623,367千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,867,731千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,244,363千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">629,092千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">615,271千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">635,040千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">176,123千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126,170千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">100,919千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,971千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11,075千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">200,478千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生の上連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	イ	退職給付債務	4,623,367千円	ロ	年金資産	5,867,731千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,244,363千円	ニ	未認識数理計算上の差異	629,092千円	ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	615,271千円	ヘ	前払年金費用	635,040千円	ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,768千円	イ	勤務費用	176,123千円	ロ	利息費用	126,170千円	ハ	期待運用収益	100,919千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	11,971千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	11,075千円	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	200,478千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
イ	退職給付債務	4,528,144千円																																																																																																								
ロ	年金資産	5,545,326千円																																																																																																								
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,017,182千円																																																																																																								
ニ	未認識数理計算上の差異	553,466千円																																																																																																								
ホ	未認識過去勤務債務	千円																																																																																																								
ヘ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	463,716千円																																																																																																								
ト	前払年金費用	504,790千円																																																																																																								
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	41,073千円																																																																																																								
イ	勤務費用	136,860千円																																																																																																								
ロ	利息費用	118,315千円																																																																																																								
ハ	期待運用収益	76,557千円																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	93,145千円																																																																																																								
ホ	臨時に支払った割増退職金	千円																																																																																																								
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	271,763千円																																																																																																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ	割引率	3.0%																																																																																																								
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								
イ	退職給付債務	4,623,367千円																																																																																																								
ロ	年金資産	5,867,731千円																																																																																																								
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,244,363千円																																																																																																								
ニ	未認識数理計算上の差異	629,092千円																																																																																																								
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	615,271千円																																																																																																								
ヘ	前払年金費用	635,040千円																																																																																																								
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,768千円																																																																																																								
イ	勤務費用	176,123千円																																																																																																								
ロ	利息費用	126,170千円																																																																																																								
ハ	期待運用収益	100,919千円																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	11,971千円																																																																																																								
ホ	臨時に支払った割増退職金	11,075千円																																																																																																								
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	200,478千円																																																																																																								
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ	割引率	3.0%																																																																																																								
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																								
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																								

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">137,746千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,862千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">80,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">119,020千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,734千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">439,041千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,676千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">51,222千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,937千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,963千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116,563千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,162,856千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">179,690千円</td> </tr> <tr> <td>買換圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21,373千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">432,081千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">83,236千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">62,547千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,921千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,233,300千円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">70,443千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">282,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">371,890千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損	137,746千円	賞与引当金	37,862千円	未払事業税	80,090千円	減価償却超過額	119,020千円	一括償却資産	17,734千円	退職給付引当金	439,041千円	関係会社株式評価損	27,676千円	ゴルフ会員権評価損	51,222千円	役員退職慰労引当金	125,937千円	貸倒引当金	9,963千円	その他	116,563千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,162,856千円</b>	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	179,690千円	買換圧縮積立金	21,373千円	その他有価証券評価差額金	432,081千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	83,236千円	在外子会社留保利益	62,547千円	その他	1,921千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,233,300千円</b>	繰延税金資産(負債)の純額	70,443千円	流動資産 繰延税金資産	282,330千円	固定資産 繰延税金資産	19,115千円	固定負債 繰延税金負債	371,890千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">148,097千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,266千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">153,922千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,305千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">377,498千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">27,676千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43,581千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">118,242千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,677千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,154,732千円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">168,836千円</td> </tr> <tr> <td>買換圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,088千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">409,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">78,052千円</td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">86,386千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,213,683千円</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">58,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">292,583千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">31,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">383,470千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損	148,097千円	賞与引当金	38,266千円	未払事業税	69,884千円	減価償却超過額	153,922千円	一括償却資産	17,305千円	退職給付引当金	377,498千円	関係会社株式評価損	27,676千円	ゴルフ会員権評価損	43,581千円	役員退職慰労引当金	118,242千円	貸倒引当金	10,580千円	その他	149,677千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,154,732千円</b>	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	168,836千円	買換圧縮積立金	18,088千円	その他有価証券評価差額金	409,869千円	退職給付信託設定益	452,449千円	土地評価差額	78,052千円	在外子会社留保利益	86,386千円	その他	千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,213,683千円</b>	繰延税金資産(負債)の純額	58,950千円	流動資産 繰延税金資産	292,583千円	固定資産 繰延税金資産	31,935千円	固定負債 繰延税金負債	383,470千円
繰延税金資産																																																																																																									
棚卸資産評価損	137,746千円																																																																																																								
賞与引当金	37,862千円																																																																																																								
未払事業税	80,090千円																																																																																																								
減価償却超過額	119,020千円																																																																																																								
一括償却資産	17,734千円																																																																																																								
退職給付引当金	439,041千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	27,676千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	51,222千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	125,937千円																																																																																																								
貸倒引当金	9,963千円																																																																																																								
その他	116,563千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,162,856千円</b>																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
圧縮記帳積立金	179,690千円																																																																																																								
買換圧縮積立金	21,373千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	432,081千円																																																																																																								
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																																								
土地評価差額	83,236千円																																																																																																								
在外子会社留保利益	62,547千円																																																																																																								
その他	1,921千円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,233,300千円</b>																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	70,443千円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	282,330千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	19,115千円																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	371,890千円																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
棚卸資産評価損	148,097千円																																																																																																								
賞与引当金	38,266千円																																																																																																								
未払事業税	69,884千円																																																																																																								
減価償却超過額	153,922千円																																																																																																								
一括償却資産	17,305千円																																																																																																								
退職給付引当金	377,498千円																																																																																																								
関係会社株式評価損	27,676千円																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	43,581千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	118,242千円																																																																																																								
貸倒引当金	10,580千円																																																																																																								
その他	149,677千円																																																																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,154,732千円</b>																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
圧縮記帳積立金	168,836千円																																																																																																								
買換圧縮積立金	18,088千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	409,869千円																																																																																																								
退職給付信託設定益	452,449千円																																																																																																								
土地評価差額	78,052千円																																																																																																								
在外子会社留保利益	86,386千円																																																																																																								
その他	千円																																																																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,213,683千円</b>																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	58,950千円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	292,583千円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	31,935千円																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	383,470千円																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>左記に同じ</p>																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,272,654	12,305,942	29,578,596		29,578,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	145	155	(155)	
計	17,272,664	12,306,087	29,578,752	(155)	29,578,596
営業費用	14,950,467	10,062,677	25,013,145	974,416	25,987,562
営業利益	2,322,197	2,243,409	4,565,606	(974,572)	3,591,034
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,472,759	10,301,865	27,774,624	5,043,992	32,818,617
減価償却費	841,675	859,545	1,701,221	48,816	1,750,037
資本的支出	919,261	1,013,555	1,932,816	28,083	1,960,899

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他  
不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(974,572千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,043,992千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,862,005	14,231,496	32,093,502		32,093,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		312	312	(312)	
計	17,862,005	14,231,808	32,093,814	(312)	32,093,502
営業費用	15,442,077	11,761,334	27,203,412	1,149,236	28,352,648
営業利益	2,419,928	2,470,473	4,890,402	(1,149,548)	3,740,853
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,030,273	9,751,037	28,781,311	5,593,474	34,374,785
減価償却費	763,299	931,375	1,694,674	52,746	1,747,421
資本的支出	1,131,730	1,104,589	2,236,320	81,042	2,317,362

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 織網・関連機器...紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理装置等

(2) ミクロ製品等.....エッチング、フォトマスク等マイクロ製品、他

不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,149,548千円)の主なものは、総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,593,474千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は、日本、アジア、オセアニア、北米で活動を行っております。

従来、日本の全セグメントの売上高の合計、全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当連結会計年度において、日本以外の全セグメントに占める割合が高まったため当連結会計年度より所在地別セグメント情報を開示しております。

	日本 (千円)	その他地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,875,127	2,703,468	29,578,596		29,578,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	533,579	596,333	1,129,912	(1,129,912)	
計	27,408,707	3,299,801	30,708,509	(1,129,912)	29,578,596
営業費用	23,048,480	3,253,816	26,302,296	(314,734)	25,987,562
営業利益	4,360,227	45,985	4,406,212	(815,178)	3,591,034
資産	26,727,489	3,229,272	29,956,762	2,861,854	32,818,617

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(974,572千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,043,992千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	日本 (千円)	その他地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,736,201	2,357,300	32,093,502		32,093,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,594	739,689	910,284	( 910,284)	
計	29,906,795	3,096,990	33,003,786	( 910,284)	32,093,502
営業費用	25,250,462	2,893,238	28,143,700	208,734	28,352,648
営業利益	4,656,333	203,752	4,860,085	(1,119,232)	3,740,853
資産	27,418,580	4,888,178	32,306,759	2,068,026	34,374,785

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,149,548千円)の主なものは、総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(5,593,474千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,169,539	1,979,045	433,872	362,134	5,944,591
連結売上高(千円)					29,578,596
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	6.7	1.5	1.2	20.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,775,271	2,002,750	377,073	375,895	6,530,991
連結売上高(千円)					32,093,502
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	6.2	1.2	1.2	20.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、フィリピン、インドネシア

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域...ヨーロッパ及び中南米の諸国



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
1株当たり純資産額	719.70円	1株当たり純資産額	809.61円
1株当たり当期純利益	93.57円	1株当たり当期純利益	95.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)		18,389,506
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円) (うち少数株主持分)		468,802 (468,802)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		17,920,704
期末の普通株式の数(株)		22,134,982

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益(千円)	2,103,108	2,118,198
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	31,700 (31,700)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,071,408	2,118,198
普通株式の期中平均株式数(株)	22,136,956	22,135,660

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ファイルコン(株)	第3回物上担保付 普通社債	平成10年 11月20日	1,000,000	1,000,000	2.2	担保付社債	平成20年 11月20日
合計			1,000,000	1,000,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	1,000,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	950,000	400,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,232,432	1,000,317	1.4	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,499,896	3,092,640	1.8	平成19年12月10日～ 平成32年6月30日
一年以内に返済予定の預り敷金保証金 (流動負債その他)	38,065	35,960	1.0	
預り敷金保証金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	379,200	343,240	1.0	平成30年4月14日
合計	5,099,594	4,872,158		

(注) 1 「平均利率」の計算は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,746,910	533,796	490,218	232,158

3 預り敷金保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
預り敷金保証金	34,131	34,131	34,131	34,131

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,217,698		1,422,262	
2 受取手形		1,056,165		1,042,562	
3 売掛金		5,974,972		5,199,007	
4 製品		2,360,317		2,312,774	
5 仕掛品		522,954		462,244	
6 原材料		935,837		1,063,493	
7 貯蔵品		52,348		54,951	
8 前払費用		22,880		27,239	
9 繰延税金資産		252,428		264,539	
10 その他		42,621		136,774	
貸倒引当金		31,694		41,872	
流動資産合計		12,406,529	43.9	11,943,975	40.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1、 2、 3	9,893,447		9,952,991	
減価償却累計額		5,271,620	4,621,827	5,477,892	4,475,099
2 構築物	1	1,126,913		1,110,155	
減価償却累計額		826,823	300,089	844,685	265,470
3 機械装置	1、 3	18,139,257		18,637,345	
減価償却累計額		14,544,800	3,594,456	15,130,954	3,506,390
4 車輛運搬具		109,046		108,061	
減価償却累計額		94,853	14,193	88,665	19,395
5 工器具備品		1,468,564		1,369,117	
減価償却累計額		1,221,994	246,570	1,111,438	257,679
6 土地	3		2,029,190		1,989,720
7 建設仮勘定			79,727		100,326
有形固定資産合計			10,886,056		10,614,082
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			733		59
2 その他			3,633		3,204
無形固定資産合計			4,366		3,263
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,990,394		2,259,121	
2 関係会社株式		2,258,414		3,584,414	
3 従業員長期貸付金				990	
4 更生債権等		8,276		8,506	
5 長期前払費用		258		97	
6 前払年金費用		504,790		635,040	
7 会員権		140,089		139,039	
8 保険積立金		81,031		5,784	
9 その他		12,028		11,831	
貸倒引当金		8,276		8,506	
投資その他の資産合計		4,987,006	17.6	6,636,319	22.7
固定資産合計		15,877,429	56.1	17,253,665	59.1
資産合計		28,283,959	100.0	29,197,640	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1			2,069,551		2,446,708	
2			1,110,396		819,098	
3	3、 8		850,000		100,000	
4	3		683,000		521,480	
5			154,669		127,433	
6			923,741		756,622	
7			172,561		77,343	
8			220,380		224,447	
9			143,548		149,053	
10			93,900		94,900	
11					25,000	
12			266,657		258,066	
13	3		250,982		260,122	
			流動負債合計	24.6	5,860,277	20.1
固定負債						
1	3		1,000,000		1,000,000	
2	3		1,412,500		2,191,020	
3			127,547		116,470	
4			4,252		8,817	
5			279,520		254,971	
6	3		2,553,940		2,391,287	
7			90,214		77,222	
			固定負債合計	19.3	6,039,788	20.7
			負債合計	43.9	11,900,065	40.8
<b>(資本の部)</b>						
資本金						
	5		2,685,582	9.5		
資本剰余金						
1		1,912,324				
			1,912,324	6.8		
利益剰余金						
1		671,395				
2						
		170,000				
		284,110				
		1,972,948				
3		7,564,675				
			10,663,130	37.7		
	9		639,339	2.2		
	6		23,779	0.1		
			資本合計	56.1		
			負債資本合計	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,685,582	9.2
2 資本剰余金					
資本準備金				1,912,324	
資本剰余金合計				1,912,324	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				671,395	
(2) その他利益剰余金					
配当引当積立金				170,000	
圧縮記帳積立金				249,877	
別途積立金				1,972,948	
繰越利益剰余金				9,055,393	
利益剰余金合計				12,119,614	41.5
4 自己株式				26,368	0.1
株主資本合計				16,691,152	57.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				606,423	2.1
評価・換算差額等合計				606,423	2.1
純資産合計				17,297,575	59.2
負債純資産合計				29,197,640	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高							
1 売上高	1		21,708,036	100.0	23,958,126	100.0	
売上原価							
1 製品期首棚卸高		2,655,613		2,360,317			
2 当期製品製造原価	2	14,829,780		16,694,718			
合計		17,485,393		19,055,035			
3 製品払出高	3	62,875		48,376			
4 製品期末棚卸高		2,360,317	15,062,201	69.4	2,312,774	16,693,885	69.7
売上総利益			6,645,834	30.6		7,264,241	30.3
販売費及び一般管理費	4						
1 販売費		1,886,507		2,049,001			
2 一般管理費	5	1,654,479	3,540,986	16.3	1,964,962	4,013,963	16.7
営業利益			3,104,848	14.3		3,250,277	13.6
営業外収益							
1 受取利息		106		265			
2 受取配当金		39,841		43,501			
3 為替差益		53,024					
4 不動産賃貸料		19,925		16,552			
5 特許料収入		14,172		33,768			
6 雑収入	6	61,983	189,053	0.9	57,862	151,950	0.6
営業外費用							
1 支払利息		43,072		43,356			
2 社債利息		22,000		22,000			
3 棚卸資産評価損		41,361		106,916			
4 為替差損				10,364			
5 雑支出		42,049	148,482	0.7	45,577	228,214	1.0
経常利益			3,145,419	14.5		3,174,013	13.2
特別利益							
1 土地売却益		24,602	24,602	0.1			
特別損失							
1 機械装置等除却損	7	74,628			75,318		
2 減損損失	8		74,628	0.3	39,469	114,788	0.4
税引前当期純利益			3,095,392	14.3		3,059,224	12.8
法人税、住民税 及び事業税		1,330,694			1,268,783		
法人税等調整額		55,281	1,275,412	5.9	946	1,267,836	5.3
当期純利益			1,819,980	8.4		1,791,388	7.5
前期繰越利益			5,833,243				
中間配当額			88,547				
当期末処分利益			7,564,675				



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	7,485,661	49.8	8,365,745	50.1
労務費		3,349,712	22.3	3,272,269	19.6
経費		4,194,550	27.9	5,057,023	30.3
当期製造総費用		15,029,924	100.0	16,695,038	100.0
仕掛品期首棚卸高		336,459		522,954	
合計		15,366,383		17,217,992	
仕掛品払出	4	13,648		61,029	
仕掛品期末棚卸高		522,954		462,244	
当期製品製造原価	3	14,829,780		16,694,718	

- (注) 1 原価計算の方法は、工程別総合原価計算(実際原価計算)であります。
- 2 経費のうち主なものは、減価償却費(前事業年度1,497,703千円、当事業年度1,516,987千円)、動力光熱費(前事業年度253,392千円、当事業年度271,166千円)、外注加工費(前事業年度1,268,074千円、当事業年度1,935,396千円)であります。
- 3 上記の当期製品製造原価には、施設事業の原価(前事業年度265,055千円、当事業年度274,573千円)を含んでおります。
- 4 仕掛品払出は、研究開発費等へ振替えたものであります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月24日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			7,564,675
任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		18,168	18,168
計			7,582,844
利益処分数額			
1 配当金		177,091	
2 取締役賞与金		25,000	202,091
次期繰越利益			7,380,753

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
役員賞与			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成18年11月30日残高(千円)	2,685,582	1,912,324	1,912,324

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年11月30日残高(千円)	671,395	9,991,734	10,663,130	23,779	15,237,256
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		309,904	309,904		309,904
当期純利益		1,791,388	1,791,388		1,791,388
自己株式の取得				2,588	2,588
役員賞与		25,000	25,000		25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		1,456,484	1,456,484	2,588	1,453,895
平成18年11月30日残高(千円)	671,395	11,448,219	12,119,614	26,368	16,691,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	639,339	639,339	15,876,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			309,904
当期純利益			1,791,388
自己株式の取得			2,588
役員賞与			25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	32,916	32,916	32,916
事業年度中の変動額合計(千円)	32,916	32,916	1,420,979
平成18年11月30日残高(千円)	606,423	606,423	17,297,575

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年11月30日残高(千円)	170,000	284,110	1,972,948	7,564,675	9,991,734
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				309,904	309,904
当期純利益				1,791,388	1,791,388
圧縮記帳積立金の取崩し		34,232		34,232	
役員賞与				25,000	25,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		34,232		1,490,717	1,456,484
平成18年11月30日残高(千円)	170,000	249,877	1,972,948	9,055,393	11,448,219

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  決算末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、  売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法  時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法  移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産 定率法によっております。  ただし、平成10年4月1日  以降取得した建物(建物附属  設備は除く)については、定  額法によっております。  主な資産の耐用年数  建物 15～50年  機械装置 3～14年  無形固定資産 定額法によっております。  ただし、自社利用のソフト  ウェアについては、社内  における利用可能期間(5年)  に基づく定額法によって  おります。</p> <p>5 引当金の計上基準  貸倒引当金  売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権に  ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定  の債権については個別に回収可能性を検討し、回  収不能見込額を計上しております。  賞与引当金  従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額  のうち、当期対応額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  左記に同じ。  その他有価証券  時価のあるもの  決算末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理  し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  左記に同じ。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法  左記に同じ。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法  左記に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産 左記に同じ。   無形固定資産 左記に同じ。</p> <p>5 引当金の計上基準  貸倒引当金  左記に同じ。   賞与引当金  左記に同じ。   役員賞与引当金  役員賞与の支給に備えるため、支給見込額  のうち、当事業年度に帰属する額を計上して  おります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る権限規定及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 左記に同じ。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左記に同じ。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左記に同じ。</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益が39,469千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が25,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は17,297,575千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)		当事業年度 (平成18年11月30日)	
1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円	1	取得価額から控除した保険差益による圧縮記帳額 千円
	建物 6,128		建物 6,128
	構築物 1,962		構築物 1,962
	機械装置 2,370		機械装置 2,370
2	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円	2	取得価額から控除した国庫補助金による圧縮記帳額 千円
	建物 2,036		建物 2,036
3	担保資産及び担保付債務 千円	3	担保資産及び担保付債務 千円
	建物 2,115,556		建物 2,639,107
	機械装置 1,083,940		機械装置 1,118,939
	土地 242,855		土地 242,855
	<u>合計 3,442,352</u>		<u>合計 4,000,902</u>
	上記の内工場財団設定分 千円		上記の内工場財団設定分 千円
	建物 530,170		建物 495,034
	機械装置 1,083,940		機械装置 1,118,939
	土地 192,288		土地 192,288
	<u>合計 1,806,399</u>		<u>合計 1,806,262</u>
	上記に係る借入金等 千円		上記に係る借入金等 千円
	短期借入金 600,000		短期借入金 65,000
	長期借入金 1,312,500 (含む一年内返済長期借入金)		長期借入金 1,542,500 (含む一年内返済長期借入金)
	社債 1,000,000		社債 1,000,000
	預り敷金 1,120,427		預り敷金 1,847,582
	保証金		保証金
	<u>合計 4,032,927</u>		<u>合計 4,455,082</u>
	千円		千円
	(内工場財団) (892,500)		(内工場財団) (772,500)
4	債権流動化による売掛債権譲渡高 1,600,000千円	4	債権流動化による売掛債権譲渡高 1,610,000千円
5	授權株数(普通株式) 80,000,000株 発行済株式数(普通株式) 22,167,211株	5	
6	自己株式数(普通株式) 30,836株	6	
7	偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 40,203千円	7	偶発債務(債務保証) 従業員(財形持家融資) 33,130千円



前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)												
<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	3,450,000千円	<p>8 運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。この契約にもとづく当期末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	4,200,000千円
当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円												
借入実行残高	850,000千円												
差引額	3,450,000千円												
当座貸越の極度額及び特定融資枠契約の総額	4,300,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	4,200,000千円												
<p>9 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額</p> <p style="padding-left: 20px;">資産の時価評価により増加した純資産額</p> <p style="text-align: right;">639,339千円</p>	<p>9</p>												

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																
1 この中には、賃貸売上高825,214千円が含まれて おります。	1 この中には、賃貸売上高871,667千円が含まれて おります。																
2 この中には、賃貸売上原価265,055千円が含まれて おります。	2 この中には、賃貸売上原価274,573千円が含まれて おります。																
3 製品払出高は、払出目的に応じて研究開発費等へ 振替えたものであります。	3 左記に同じ。																
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次の通りであります。																
(1) 販売費 <span style="float: right;">千円</span>	(1) 販売費 <span style="float: right;">千円</span>																
製品運賃 179,862	製品運賃 201,388																
給与手当・賞与 855,862	給与手当・賞与 910,596																
賞与引当金繰入額 35,801	賞与引当金繰入額 22,443																
退職給付費用 58,761	退職給付費用 37,026																
旅費交通費 208,941	旅費交通費 223,489																
減価償却費 13,214	減価償却費 17,115																
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費																
役員報酬 129,631	役員報酬 164,610																
給与手当・賞与 394,232	給与手当・賞与 444,036																
賞与引当金繰入額 15,099	賞与引当金繰入額 13,864																
退職給付費用 29,070	役員賞与引当金繰入額 25,000																
役員退職慰労引当金繰入額 46,389	退職給付費用 29,016																
旅費交通費 77,553	役員退職慰労引当金繰入額 33,310																
減価償却費 24,501	旅費交通費 85,774																
研究開発費 247,592	減価償却費 25,020																
	研究開発費 283,735																
5 一般管理費に含まれる研究開発費は247,592千円 であります。	5 一般管理費に含まれる研究開発費は283,735千円 であります。																
6	6 関係会社に係る事項 雑収入 32,007千円																
7 機械装置等除却損の主なものは、機械装置42,543 千円、建物撤去費21,690千円であります。	7 機械装置等除却損の主なものは、機械装置43,896 千円、工器具備品10,716千円であります。																
8	8 減損損失 当社は、以下の遊休資産について減損損失を計上 しました。																
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">山梨県南都留郡</td> <td style="text-align: right;">23,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県勝浦市</td> <td style="text-align: right;">6,684</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県富士市</td> <td style="text-align: right;">9,572</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,469</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212	千葉県勝浦市	6,684	静岡県富士市	9,572	計			39,469
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
遊休	土地	山梨県南都留郡	23,212														
		千葉県勝浦市	6,684														
		静岡県富士市	9,572														
計			39,469														
	<p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用不動産及び事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	30,836	1,393		32,229

(注) 普通株式の自己株式の増加1,393株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)				当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	1,175,002	806,632	368,370	機械装置	1,171,511	685,844	485,666
その他	19,649	13,727	5,921	その他	45,421	5,957	39,464
合計	1,194,652	820,359	374,292	合計	1,216,932	691,802	525,130
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 223,022千円				1年以内 232,962千円			
1年超 158,400 "				1年超 299,558 "			
合計 381,423 "				合計 532,521 "			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 323,809千円				支払リース料 339,165千円			
減価償却費相当額 312,091 "				減価償却費相当額 328,000 "			
支払利息相当額 8,796 "				支払利息相当額 11,425 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				左記に同じ。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				左記に同じ。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成18年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年11月30日)	当事業年度 (平成18年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">137,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">72,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,428</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">119,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,734</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">423,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">133,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">51,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,710</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">76,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936,580</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">179,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">431,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064,127</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 127,547</p>	棚卸資産評価損	137,746千円	賞与引当金	37,862	未払事業税	72,050	その他	4,768	繰延税金資産合計	252,428	減価償却超過額	119,020千円	一括償却資産	17,734	退職給付引当金	423,579	関係会社株式評価損	133,456	ゴルフ会員権評価損	51,222	役員退職慰労引当金	112,710	貸倒引当金	2,843	その他	76,014	繰延税金資産合計	936,580	圧縮記帳積立金	179,690千円	その他有価証券評価差額金	431,987	退職給付信託設定益	452,449	繰延税金負債合計	1,064,127	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">148,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">62,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,539</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">152,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">17,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">372,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">133,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">43,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,811</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89,102</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">914,562</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">168,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">409,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">452,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031,032</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 116,470</p>	棚卸資産評価損	148,097千円	賞与引当金	38,266	未払事業税	62,686	その他	15,489	繰延税金資産合計	264,539	減価償却超過額	152,522千円	一括償却資産	17,305	退職給付引当金	372,900	関係会社株式評価損	133,456	ゴルフ会員権評価損	43,581	役員退職慰労引当金	102,811	貸倒引当金	2,883	その他	89,102	繰延税金資産合計	914,562	圧縮記帳積立金	168,836千円	その他有価証券評価差額金	409,746	退職給付信託設定益	452,449	繰延税金負債合計	1,031,032
棚卸資産評価損	137,746千円																																																																								
賞与引当金	37,862																																																																								
未払事業税	72,050																																																																								
その他	4,768																																																																								
繰延税金資産合計	252,428																																																																								
減価償却超過額	119,020千円																																																																								
一括償却資産	17,734																																																																								
退職給付引当金	423,579																																																																								
関係会社株式評価損	133,456																																																																								
ゴルフ会員権評価損	51,222																																																																								
役員退職慰労引当金	112,710																																																																								
貸倒引当金	2,843																																																																								
その他	76,014																																																																								
繰延税金資産合計	936,580																																																																								
圧縮記帳積立金	179,690千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	431,987																																																																								
退職給付信託設定益	452,449																																																																								
繰延税金負債合計	1,064,127																																																																								
棚卸資産評価損	148,097千円																																																																								
賞与引当金	38,266																																																																								
未払事業税	62,686																																																																								
その他	15,489																																																																								
繰延税金資産合計	264,539																																																																								
減価償却超過額	152,522千円																																																																								
一括償却資産	17,305																																																																								
退職給付引当金	372,900																																																																								
関係会社株式評価損	133,456																																																																								
ゴルフ会員権評価損	43,581																																																																								
役員退職慰労引当金	102,811																																																																								
貸倒引当金	2,883																																																																								
その他	89,102																																																																								
繰延税金資産合計	914,562																																																																								
圧縮記帳積立金	168,836千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	409,746																																																																								
退職給付信託設定益	452,449																																																																								
繰延税金負債合計	1,031,032																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>左記に同じ。</p>																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 716.09円	1株当たり純資産額 781.46円
1株当たり当期純利益 81.09円	1株当たり当期純利益 80.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)		17,297,575
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		17,297,575
期末の普通株式の数(株)		22,134,982

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	当事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益(千円)	1,819,980	1,791,388
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	25,000 (25,000)	( )
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,794,980	1,791,388
普通株式の期中平均株式数(株)	22,136,956	22,135,660

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	王子製紙(株)	861,520	524,665
		(株)みずほフィナンシャルグループ	353	300,756
		日本フェルト(株)	330,000	263,340
		大王製紙(株)	247,200	232,615
		(株)日本製紙グループ本社	482	207,281
		イチカワ(株)	330,000	164,670
		東海パルプ(株)	450,000	156,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63	93,536
		北越製紙(株)	138,000	85,974
		三菱製紙(株)	226,000	43,166
		レンゴー(株)	61,000	42,578
		特種製紙(株)他12銘柄	282,600	143,938
計		2,927,218	2,259,121	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,893,447	219,113	159,569	9,952,991	5,477,892	316,082	4,475,099
構築物	1,126,913	11,870	28,627	1,110,155	844,685	43,748	265,470
機械装置	18,139,257	1,085,269	587,181	18,637,345	15,130,954	1,125,980	3,506,390
車輛運搬具	109,046	13,547	14,533	108,061	88,665	7,618	19,395
工器具備品	1,468,564	107,774	207,222	1,369,117	1,111,438	82,507	257,679
土地	2,029,190		39,469 (39,469)	1,989,720			1,989,720
建設仮勘定	79,727	1,458,174	1,437,575	100,326			100,326
有形固定資産計	32,846,148	2,895,750	2,474,180 (39,469)	33,267,719	22,653,636	1,575,937	10,614,082
無形固定資産							
ソフトウェア				1,450	1,390	673	59
その他				3,585	381	208	3,204
無形固定資産計				5,035	1,772	882	3,263
長期前払費用	967			967	870	160	97

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 「当期減少額」欄には、火災により廃棄した資産が含まれております。

建物 ミクロ製品製造設備用建物 39,132千円

機械装置 ミクロ製品製造設備 849千円

工器具備品 ミクロ製品製造用備品 2,461千円

3 当期増減額のうち、主なものは次の通りであります。

当期増加額 建物 ミクロ製品製造設備用建物 163,278千円

機械装置 網製造設備 164,968千円

ミクロ製品製造設備 912,071千円

当期減少額 機械装置 網製造設備 313,195千円

ミクロ製品製造設備 190,151千円

土地 山梨県南都留郡他 39,469千円

4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	39,971	43,397	250	32,739	50,379
賞与引当金	93,900	94,900	93,900		94,900
役員賞与引当金		25,000			25,000
役員退職慰労引当金	279,520	33,310	57,860		254,971

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額31,684千円及び債権回収等による取崩額1,055千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,388
預金	
当座預金	1,339,331
普通預金	70,338
別段預金	2,203
計	1,411,874
合計	1,422,262

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北越製紙(株)	156,049
(株)山陽マーク製作所	115,666
(株)有沢製作所	103,396
(株)日東商会	91,060
コーデンス(株)	47,141
その他	529,247
合計	1,042,562

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月満期	250,811
平成19年1月満期	301,336
2月満期	239,259
3月満期	187,214
4月満期	58,795
5月以降満期	5,144
合計	1,042,562

(c) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大王製紙(株)	492,339
東洋ケミカルズ(株)	369,292
日立化成工業(株)	343,868
王子板紙(株)	243,930
Filcon America, Inc.	223,768
その他	3,525,808
合計	5,199,007

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,974,972	25,037,044	25,813,010	5,199,007	83.24	81.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
ブロンズ網	96,102
プラスチック網	1,583,841
ステンレス網	256,969
その他織網・関連機器	167,721
ミクロ製品	208,139
合計	2,312,774

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
ブロンズ線・網	2,789
プラスチック線・網	91,118
ステンレス線・網	13,010
その他織網・関連機器	62,275
マイクロ製品	293,050
合計	462,244

(f) 原材料

品名	金額(千円)
ブロンズ線	39,543
プラスチック線	160,745
ステンレス線	82,233
その他織網・関連機器材料	56,997
マイクロ製品材料他	723,974
合計	1,063,493

(g) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	9,363
工場消耗品	45,587
合計	54,951

## (h) 関係会社株式

銘柄		金額(千円)
子会社株式	関西金網(株)	2,000,000
	FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	1,326,000
	その他(3銘柄)	92,631
	小計	3,418,631
関連会社株式	德輝科技股份有限公司	158,283
	その他(1銘柄)	7,500
	小計	165,783
合計		3,584,414

## 負債の部

## 流動負債

## (a) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有沢製作所	495,161
(株)巴川製紙所	203,168
日立化成商事(株)	161,811
東レ・モノフィラメント(株)	131,492
HOYA(株)	98,381
その他	1,356,692
合計	2,446,708

## 期日別内訳

期限	金額(千円)
平成18年12月満期	742,367
平成19年1月満期	575,482
2月満期	611,577
3月満期	444,836
4月満期	43,052
5月以降満期	29,392
合計	2,446,708

## (b) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鴻上産業鐵工所	103,953
日立化成工業(株)	100,514
HOYA(株)	33,762
(有)ケージーエム	28,046
稲畑産業(株)	24,631
その他	528,189
合計	819,098

## (c) 建設関係支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マイクロニックジャパン(株)	32,854
ウシオライティング(株)	21,262
(株)エポリードサービス	18,900
(株)平和電工社	17,857
日本ビルコン(株)	15,781
その他	151,410
合計	258,066

## 期日別内訳

期限	金額(千円)
平成18年12月満期	67,585
平成19年1月満期	45,017
2月満期	58,186
3月満期	49,654
4月満期	9,244
5月以降満期	28,377
合計	258,066

固定負債

(a) 長期借入金

区分	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	600,500
(株)三菱東京UFJ銀行	475,000
(株)みずほコーポレート銀行	470,000
第一生命保険相互会社	370,000
(株)三井住友銀行	275,520
合計	2,191,020

(b) 預り敷金保証金

区分	金額(千円)
敷金	690,647
保証金等	1,700,639
合計	2,391,287



(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により公告する。(http://www.filcon.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	每期11月30日現在の当社株主名簿および実質株主名簿に記載された単元株主に対して 子会社取扱商品の贈呈(ワイン)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	平成18年2月24日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第107期中)	自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日	平成18年8月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 智 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 2月24日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 2月27日

日本ファイルコン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 斉 藤 智 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。